

## 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株)(当社)、子会社102社及び関連会社28社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、事業の種類別セグメントと同一の「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船舶・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業...会社数109社

横河電機(株)が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)及び横河エムアンドシー(株)等で製造したのも横河電機(株)が購入し、販売しています。

また、連結子会社であるYokogawa Electric Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産のほかに横河電機(株)からの購入品を加えて販売しています。

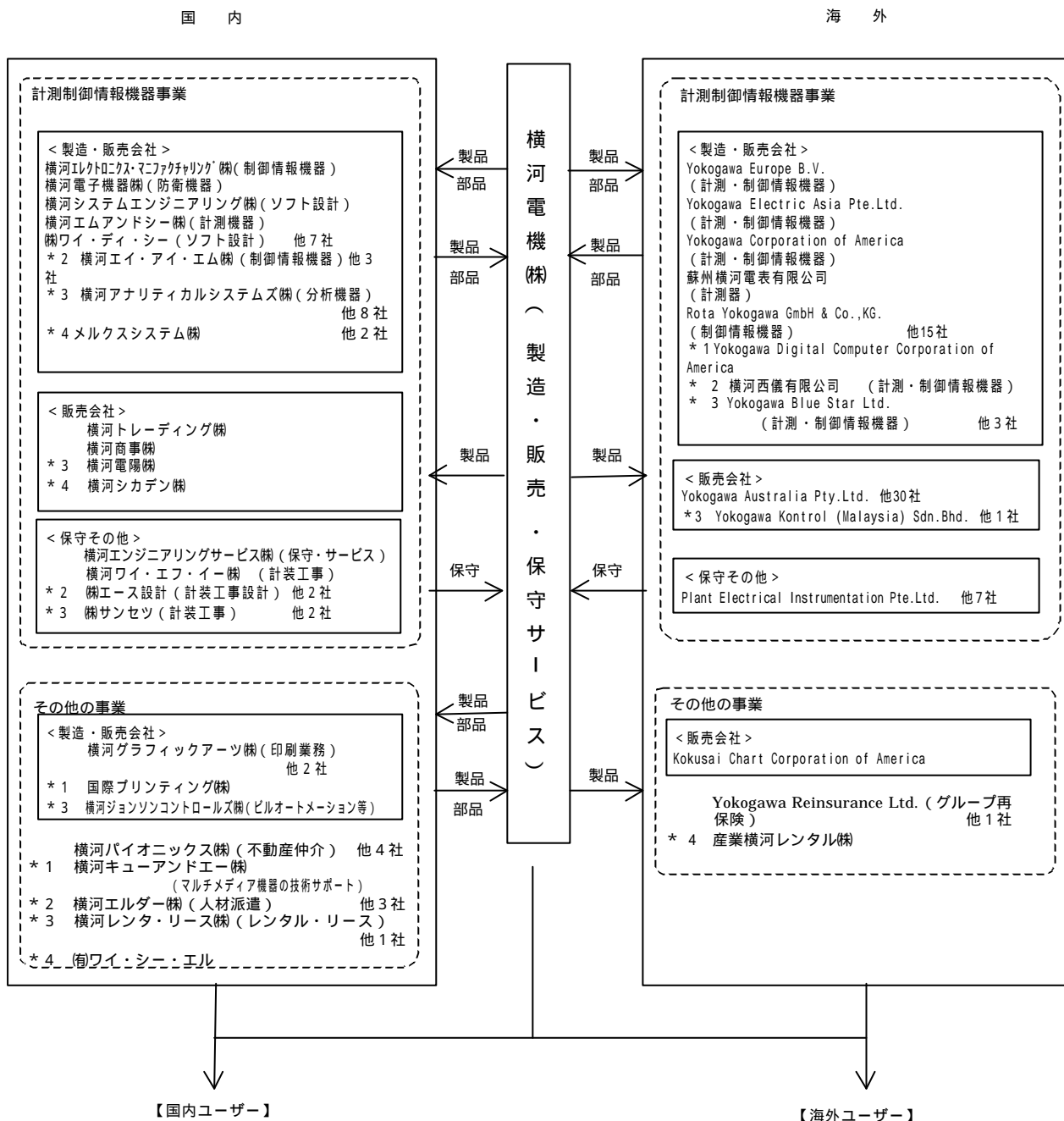
エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機(株)及び横河エンジニアリングサービス(株)が担当しており、横河電子機器(株)は主として防衛関連機器を製造販売しています。

### (2) その他の事業...会社数23社

横河パイオニックス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマンクリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 \* 1 非連結子会社  
 \* 2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \* 3 関連会社で持分法適用会社  
 \* 4 関連会社で持分法非適用会社

## 関係会社の状況

### (1) 連結子会社

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 合 所 有 割 合	関 係 内 容				
						役員の兼任	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	その他
1.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	百万円 268	その他の事業	86.2 (0.2) %	有	-	当社記録紙の製作	-	
2.	横河エンジニアリングサービス㈱	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器保守、サービス及び修理	有	*
3.	㈱横河サーテック	東京都青梅市	58	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社精密用小型モーターの製作	-	
4.	横河電子機器㈱	東京都新宿区	514	計測制御情報機器事業	75.6	有	有	当社制御機器の製作	有	
5.	横河マネジメントサービス㈱	東京都武蔵野市	90	計測制御情報機器事業及びその他の事業	100.0	有	有	当社の経理・人事・総務業務の代行	有	
6.	横河インフォテック㈱	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	有	-	当社電算システムの開発及び管理	有	
7.	横河エムアンドシー㈱	東京都武蔵野市	300	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御機器の販売	有	
8.	横河バイオニクス㈱	東京都武蔵野市	217	その他の事業	84.0	有	有	当社不動産の管理	有	
9.	横河トレーディング㈱	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社の輸出入業務及び調達	有	*
10.	横河エム・エー・ティー㈱	東京都武蔵野市	480	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社半導体製造装置の開発・販売	有	
11.	横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱	東京都あきる野市	1,651	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御機器の製作	有	*
12.	日本システム技術㈱	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	-	当社ソフトウェアの開発	-	
13.	横河商事㈱	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売	有	*
14.	横河ワイ・エフ・イー㈱	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計装工事の施工	有	
15.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	250	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発	有	
16.	横河デジタルコンピュータ㈱	東京都府中市	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	
17.	システムブラザ㈱	東京都渋谷区	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発	-	
18.	横河システムエンジニアリング㈱	千葉県千葉市	100	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発	有	
19.	横河グラフィックアーツ㈱	東京都武蔵野市	66	その他の事業	100.0	有	-	当社印刷物の制作	有	

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 所 有 割 合	関 係 内 容				
						役員の兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
20.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 95,386,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	*
21.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 1,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測器・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	*
22.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 51,020,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売	-	*
23.	Yokogawa France S.A.	Velizy France	フランスフラン 5,222,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	-	-		-	
24.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	ダッチギルダ 65,622,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
25.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Svdnev Australia	オーストラリアドル 2,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
26.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	レアル 16,055,000	計測制御情報機器事業	99.4	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売、サービス及びエンジニアリング	有	
27.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 10,000,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測・制御情報機器の販売、サービス及びエンジニアリング	-	
28.	Yokogawa Industrial Safety Systems B.V.	Apeldoorn The Netherlands	ダッチギルダ 1,358,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-		-	
29.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1960百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の制作販売及びエンジニアリング	-	
30.	重慶横河儀有限公司	中国 重慶市	人民元 83,112,000	計測制御情報機器事業	60.0	有	-	当社計測・制御情報機器の制作販売及びエンジニアリング	-	
その他 57社										

(2) 持分法適用関連会社

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 合 所 有 割 合	関 係 内 容				
						役員の兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ(株)	東京都武蔵野市	百万円 2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	-	当社分析機器の一部を製作	有	
2.	横河ジョンソンコントロールズ(株)	東京都千代田区	800	計測制御情報機器事業	45.0	有	-	当社制御機器の一部を製作及びエンジニアリング	-	
3.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル・リース	-	
4.	安藤電気(株)	神奈川県川崎市	7,597	計測制御情報機器事業	33.3	有	-		-	*
5.	Yokogawa Blue Star Ltd.	Bangalore India	インドルピー 87,500,000	計測制御情報機器事業	40.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
その他 17社										

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. \* 特定子会社に該当します。

3. \* Yokogawa USA, Inc.は、Yokogawa Corporation of America 及び Measurement Inc.の持株会社であります。

4. \* 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。

5. \* 有価証券報告書を提出しています。

6. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

7. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 経営方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-2 1 & ACTION-2 1」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション（IA）事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

また、“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

新長期経営構想「VISION-2 1 & ACTION-2 1」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

### 制御ビジネス

効率的な事業経営体制を構築するとともに、常に市場ニーズに対応した高信頼性の製品群と最適なシステムソリューションの提供を通じて、世界市場におけるリーディングカンパニーの地位をさらに磐石化させます。また、今後も成長が期待できるサービス市場での需要にきめ細かく対応する体制を拡充させ、サービス分野の事業を拡大させます。同時に、積極的な設備投資が続く中国、東南アジア、中東、ロシア、欧州などを中心とする海外市場での受注拡大に注力するとともに、国内においては堅調な投資が続く化学、食品、薬品などの市場を積極的に開拓する一方、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら収益性の向上を図ります。

### 計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに競争力ある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大します。半導体テスト事業は、現在厳しい市場環境のなかにありますが、今後の成長が期待されているブロードバンド関連通信機器やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開し事業の拡大を図ります。また、M & M（モーション&メジャメント）事業は、半導体製造装置向けの特徴あるコンポーネント製品群とICハンドラなど競争力ある製品群をそろえて、テスト事業との協業体制で事業拡大を目指します。開発用測定器製品を扱うメジャメント事業は、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源などを扱うコンポーネント事業においては、今後成長するデジタル情報家電の市場で販路を広げていきます。

### 情報サービスビジネス

市場での確固とした基盤を有する医療情報システムビジネスをさらに拡大するとともに、情報技術を駆使した新市場向けの各種情報サービスビジネスの早期確立を目指します。特に、情報ネットワークのセキュリティ監視サービスビジネスや、IT化による経営の効率化を図る製造業を中心とする企業向けシステムソリューションビジネスなど、世界のリーディング企業との業務提携も活用しながら、事業拡大を図ります。

### その他ビジネス

航空機関連ビジネスは、民需への対応を図り事業を強化します。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）を確立し、生産受託ビジネスの拡大を図ります。

以上の各ビジネスドメインの基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5.0%、連結ROE 10.0%を達成することを連結経営目標として掲げています。

当社は、業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力して

います。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、業績の向上に努めています。また、常に財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善に努め、自己株式の買入消却を適宜実施するなど、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

## 経営成績

### 1) 当中間期の概況

#### < 全体概況 >

当中間期は、世界的IT不況の影響から半導体関連製品の需要が大幅に低下し、昨年度は好調だった半導体テストおよびICハンドラの事業や開発用測定器製品を扱うメジャメント事業などの計測機器ビジネスの売上は前年同期と比べて大きく減少しました。一方、制御ビジネスは、設備投資の冷え込みが続いている国内市場とは異なり、ヨーロッパ、ロシア、中東、東南アジア、中国などの海外市場で設備投資が活発化した影響から、売上は前年同期と比べ微増となりました。

その結果、連結売上高は1,523億円で、前中間期比で141億円(8.5%)の減収となりました。今回の減収は、循環的な景気サイクルの変動によるものではなく、産業構造や社会構造の大きな変化に起因するとの判断から、新長期経営構想で掲げているコスト構造の変革に向けた活動を更に加速させました。

連結経常利益は、当社が33%の株式を所有する安藤電気株式会社の当中間期損失の当社分14億円を持分法損失に計上したことが影響し、11億円の赤字となりました。連結当期利益は、投資有価証券評価損として22億円の計上もあり、54億円の赤字という大変厳しい結果となりました。

#### < 部門別概況 >

制御ビジネス分野は、設備投資の冷え込みが続く国内市場の厳しい営業環境とは異なり、ヨーロッパ、中東、ロシア、中国、東南アジアを中心とする海外市場で売上が伸びました。収益面では、国内の収益構造の改善もあり増益となりました。

計測機器ビジネスでは、世界的IT不況の影響から、半導体関連事業であるICハンドラを含む半導体テスト事業の売上が大きく減少する厳しい結果となりました。開発用測定器の事業は、通信ネットワークやマルチメディア分野向けの測定器に加え、ブロードバンド時代の要となる40ギガ光伝送レートを実現する光伝送用キーモジュールを世界に先駆けて開発・商品化し、新たに光伝送システム分野に参入しました。また、安藤電気と共同で、このモジュールを使った40ギガ光伝送システムの開発用測定器を製品化するなど、積極的な事業展開を進めています。しかし、計測機器ビジネス全体としては、IT不況の影響から大幅な減収・減益の厳しい結果となりました。

情報サービスビジネス分野は、多くの新規事業がまだ投資段階にあるため、利益を生むまでには至っておりませんが、医療向けの情報システムビジネスの基盤をさらに強化するとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進しながら、事業の早期育成を加速させていきます。

その他ビジネス分野では、半導体エッチング装置メーカーの米ラム リサーチ社との提携による生産受託ビジネスがIT不況の影響から生産台数を大幅に減少させました。

#### < 所在地別概況 >

欧州で、売上高94億円と、前中間期と比べて17億円（22.0％）の増収となりました。利益では、営業費用の改善等により前中間期2億円の赤字から4億円の黒字に転換し、収益が回復しました。

アジアでは、売上高121億円と、前中間期と比べて24億円（24.8％）の増収となりましたが、利益面では、4億円と、前中間期と比べて8億円（64.4％）の減益となりました。

北米では、計測機器ビジネスが売上を減少させましたが、制御ビジネスが伸び売上高92億円と前中間期と比べ微増収となりました。

また、日本では、売上高1,172億円と、前中間期と比べて198億円（14.5％）の減収となりました。利益面では、3億円と、前中間期と比べて44億円（92.9％）の大幅な減益となりました。

#### < キャッシュフロー概況 >

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、運転資金の改善により資金捻出が図られ、また費用の削減もすすみ194億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローについては、設備投資の削減により46億円に抑えることができました。この結果、営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、148億円の大幅なプラスとなりました。また、5月に普通社債100億円の償還と特別配当を含めた配当の支払い121億円を手持ち資金により実施しました。期末の現金および現金等価物残高は、平成13年3月末時点に比べ8億円増加の515億円となりました。

#### < 利益配当 >

当中間期の株主配当金は、前期中間期配当金と同様に、1株につき3円75銭とすることにいたしました。

## 2) 次期の見通し

#### < 全体概況 >

下期につきましても、世界的IT不況による半導体関連市場での厳しい調整局面が依然として続くものと予想されます。このような状況のなか、当社は、新長期経営構想で掲げているコスト構造の変革に向けた活動を更に加速させ、収益確保のための改革を徹底的に実施します。

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、設備投資の冷え込みのため国内市場では期待できませんが、中国、東南アジア、中東、ロシアなどの海外市場で投資が活発化しており売上が伸びています。また、安定したサービスと高い技術力を提供する当社に対する信頼と評価は世界メジャー石油企業をはじめとする海外企業の間でこれまでに増して高まっています。このような状況の中、海外市場での受注体制をさらに万全にして売上を大きく伸ばしていく計画です。また、高機能と高信頼性を約束するシステム製品を安定供給する一方、多様でフレキシブルなエンジニアリング環境と信頼性を兼ね備えた新製品「STARDOM」の拡販を推進し、国内の未開拓市場に対しても積極的に事業を展開していきます。

半導体関連市場は当面厳しい状況が続くと思われませんが、ICハンドラを含む半導体テスト事業では、市況回復後にやって来る、ブロードバンド関連通信機器やデジタル情報家電等の市場の立ち上がり時期を見定めながら、事業戦略を進めていきます。開発用測定器事業においても、通信やネットワーク関連分野の製品ラインアップを引き続き強化するとともに、安藤電気との協業のもとで今中間期に製品化した伝送レート40ギガビット対応の光計測システムに続き、今後も両社の共同作業による成果を発表していく計画です。

情報サービス事業については、多くがまだ立ち上げ直後の投資段階にあるため具体的な成果はこれから現れてくるものと期待しています。製造業を中心とした情報システムソリューションの事業化を積極的に進めています。



< 連結業績見通し >

売上高	3,100億円(前年比12.1%減)
営業利益	40億円(前期比75.3%減)
経常利益	10億円(前年比-)
当期純利益	70億円(前年比-)

< 単独業績見通し >

売上高	1,760億円(前年比13.2%減)
営業利益	5億円(前年比94.1%減)
経常利益	5億円(前年比94.8%減)
当期純利益	95億円(前年比-)

注：当期の為替レートは、1US\$ = 115円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	38,605		30,964		26,533	
2. 受取手形及び売掛金	4,5	98,085		88,090		116,013	
3. 有価証券		33,771		23,533		25,108	
4. たな卸資産		43,390		40,619		43,067	
5. その他		25,857		15,874		23,052	
貸倒引当金		-1,047		-1,317		-1,410	
流動資産合計			238,662 56.4		197,765 53.9		232,364 56.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,3						
1. 建物及び構築物		42,623		41,332		42,265	
2. その他		35,256		33,774		34,133	
有形固定資産合計		77,879	18.4	75,107	20.4	76,399	18.6
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		570		253		433	
2. その他		9,273		11,521		10,608	
無形固定資産合計		9,843	2.3	11,775	3.2	11,042	2.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		68,688		48,024		64,150	
2. その他		28,304		34,965		27,289	
貸倒引当金		-100		-477		-451	
投資その他の資産合計		96,893	22.9	82,512	22.5	90,988	22.1
固定資産合計		184,617	43.6	169,394	46.1	178,429	43.4
繰延資産		48	0.0	25	0.0	37	0.0
資産合計		423,328	100.0	367,185	100.0	410,831	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3,5	31,583		23,077		35,709	
2. 短期借入金	3	15,088		9,120		9,698	
3. 社債(一年以内償還予定)		10,000		10,000		10,000	
4. 賞与引当金		7,477		5,801		8,306	
5. その他		32,955		31,032		32,168	
流動負債合計		97,105	22.9	79,031	21.5	95,883	23.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		42,000		32,000		42,000	
2. 長期借入金	3	20,605		18,946		20,165	
3. 退職給付引当金		57,147		43,566		48,556	
4. その他の引当金		1,148		940		1,206	
5. その他		1,108		1,568		825	
固定負債合計			122,010 28.8		97,021 26.4		112,753 27.5
負債合計			219,115 51.7		176,052 47.9		208,637 50.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,990 0.5		2,200 0.6		2,154 0.5
(資本の部)							
資本金			32,306 7.6		32,306 8.8		32,306 7.9
資本準備金			35,020 8.3		35,020 9.6		35,020 8.5
連結剰余金			134,527 31.8		125,991 34.3		133,697 32.5
その他有価証券評価差 額金			7,603 1.8		1,600 0.4		5,535 1.3
為替換算調整勘定			- 7,078 - 1.7		- 5,840 - 1.6		- 6,371 - 1.5
自己株式			202,379 47.8		189,078 51.5		200,188 48.7
			- 36 - 0.0		- 25 - 0.0		- 28 - 0.0
子会社の所有する親会 社株式			- 121 - 0.0		- 121 - 0.0		- 121 - 0.0
資本合計			202,221 47.8		188,932 51.5		200,039 48.7
負債、少数株主持分及 び資本合計			423,328 100.0		367,185 100.0		410,831 100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		166,542	100.0	152,391	100.0	352,611	100.0
売上原価		109,967	66.0	100,945	66.3	236,009	66.9
売上総利益		56,574	34.0	51,446	33.7	116,602	33.1
販売費及び一般管理費	1	50,246	30.2	49,864	32.7	100,386	28.5
営業利益		6,327	3.8	1,581	1.0	16,216	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		304		306		485	
2. 受取配当金		1,287		1,274		1,677	
3. その他		1,112	2,703	656	2,236	3,786	5,948
営業外費用							
1. 支払利息		1,010		890		1,991	
2. たな卸資産処分損		734		921		2,151	
3. 為替差損		399		321		-	
4. 損害賠償金		-		681		109	
5. 持分法による投資損失		-		1,343		-	
6. その他		694	2,839	797	4,955	2,602	6,855
経常利益又は経常損失		6,192	3.7	- 1,137	- 0.7	15,309	4.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		30,615		60		41,676	
2. 固定資産売却益		-		510		267	
3. その他		623	31,239	167	738	495	42,439
特別損失							
1. 退職給付費用		2,021		-		2,021	
2. 投資有価証券評価損		648		2,288		3,012	
3. その他		1,484	4,153	1,257	3,546	15,673	20,707
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失		33,277	20.0	- 3,945	- 2.6	37,041	10.5
法人税、住民税及び 事業税		4,902		1,464		2,891	
法人税及び住民税還 付金		198		10		258	
法人税等調整額		3,587	8,290	- 146	1,307	9,132	11,765
少数株主利益又は少 数株主損失		- 232	0.1	170	0.1	- 139	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失		25,219	15.1	- 5,423	- 3.6	25,415	7.2

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約連 結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			110,445		133,697		110,445
連結剰余金増加高							
1. 持分法適用会社増加 による増加高		-		-		8	
2. 持分法適用会社の減 少による増加高		38		-		38	
3. その他の増加高		-	38	17	17	29	76
連結剰余金減少高							
1. 配当金		919		2,145		1,838	
2. 役員賞与		117		103		117	
3. 持分法適用会社の増 加による減少高		-		13		-	
4. 通貨変動による減少 高	1	43		19		115	
5. 合併による減少高		83		-		83	
6. その他の減少高		10	1,175	19	2,300	83	2,239
中間(当期)純利益又 は純損失			25,219		-5,423		25,415
連結剰余金中間期末 (期末)残高			134,527		125,991		133,697

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失		33,277	- 3,945	37,041
減価償却費		6,306	6,338	13,190
連結調整勘定償却額		284	148	472
貸倒引当金の増減額		- 269	- 85	391
退職給与引当金の減 少額		- 8,515	-	- 8,515
退職給付引当金の増 減額		57,147	- 4,982	48,556
賞与引当金の増減額		1,121	- 2,523	1,919
受取利息及び受取配 当金		- 1,591	- 1,580	- 2,162
支払利息		1,010	890	1,991
持分法による投資損 益		- 68	1,343	9,475
投資有価証券売却益		- 30,571	- 49	- 41,671
売上債権の増減額		704	28,750	- 14,778
たな卸資産の増減額		- 404	2,660	904
仕入債務の増減額		- 3,549	- 12,443	448
退職年金未払金減少 額		- 54,653	-	- 54,653
その他		911	2,000	7,063
小計		1,140	16,523	- 326
利息及び配当金の受 取額		629	1,793	2,288
利息の支払額		- 1,101	- 1,096	- 2,029
法人税等の支払又は 還付額		1,366	2,266	- 2,378
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,035	19,486	- 2,445

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		- 3,144	- 280	- 2,342
定期預金の払戻によ る収入		790	36	2,262
有形固定資産の取得 による支出		- 7,159	- 4,307	- 14,769
有形固定資産の売却 による収入		1,741	1,021	2,554
投資有価証券の取得 による支出		- 11,624	- 1,402	- 26,950
投資有価証券の売却 による収入		38,201	2,047	53,637
その他		1,196	- 1,769	- 1,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,002	- 4,654	12,409
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		- 10,140	- 1,078	- 16,013
長期借入による収入		75	0	76
長期借入金の返済に よる支出		- 1,325	- 822	- 1,350
社債の償還による支 出		-	- 10,000	-
配当金の支払額		- 918	- 2,108	- 1,838
その他		- 9	- 103	- 75
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 12,319	- 14,112	- 19,202
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 102	101	256
現金及び現金同等物の 増減額		9,615	821	- 8,981
現金及び現金同等物の 期首残高		59,741	50,759	59,741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		69,356	51,581	50,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 95社                      主要な連結子会社名                      横河エンジニアリングサ ービス(株)                      横河トレーディング(株)                      Yokogawa USA, Inc.                      Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.                      Yokogawa Europe B.V.                      前連結会計年度で連結子会 社であったP.T. Yokogawa Power Supply Batamは P.T.Yokogawa Manufacturing Batamとの合併により、 Yokogawa Technical Service Philippines INC.はYokogawa Philippines Inc.との合併に よりそれぞれ解散したため、 Yokogawa Trading Europe B.V.は清算が終了したため、 連結の範囲から除外しまし た。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 等                      主要な非連結子会社                      盛岡特機(株)                      横河エイ・アイ・エム(株)                      (連結の範囲から除いた理 由)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 87社                      主要な連結子会社名                      横河エレクトロニクス・ マニファクチャリング(株)                      横河エンジニアリングサ ービス(株)                      横河トレーディング(株)                      Yokogawa USA, Inc.                      Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.                      Yokogawa Europe B.V.                      (株)ワイ・ディ・シーの会社 分割に伴い設立された横河デ ィジタルコンピュータ(株)を当 中間連結会計期間より新たに 連結子会社に含めています。                      なお、前連結会計年度で連 結子会社であった横河エレクト ロニクス(株)、横河ファイン テック(株)、横河フローテック (株)、横河プレジジョン(株)、横 河パルテック(株)、横河ウエザ ック(株)は、横河イビデンコン ポーネンツ(株)との合併により 解散したため、連結の範囲か ら除外しました。また、横河 イビデンコンポーネンツ(株)は 横河エレクトロニクス・マニ ファクチャリング(株)に商号を 変更しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 等                      主要な非連結子会社                      盛岡特機(株)                      横河エイ・アイ・エム(株)                      (連結の範囲から除いた理 由)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 92社                      主要な連結子会社名は、                      「第1 企業の概況 4. 関 係会社の状況」に記載してい るため省略しました。                      このうち、上海横河国際貿 易有限公司、Yokogawa Marex Limited、Yokogawa Nordic ABについては、当連結会計年 度において新たに設立したこ とにより、当連結会計年度よ り連結子会社に含めることと し、DU BI Industrial Co. Ltdについては、保有株式を 売却したことにより、横河フ ァシリティーズ(株)、P.T. Yokogawa Power Supply Batam、Yokogawa Technical Service Philippines INC.に ついては、他の連結子会社と の合併により解散したこと により、横河アイエムティー (株)、横河ディジタルコンピ ュータ(株)、横河シスコン(株)、 Yokogawa Trading Europe B.V.、Yokogawa Industrial Safety Systems Incorporatedについては清算 が終了したことにより、それ ぞれ連結子会社から除外しま した。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 等                      主要な非連結子会社                      盛岡特機(株)                      横河エイ・アイ・エム(株)                      (連結の範囲から除いた理 由)</p>



<p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
---	---	--

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 13社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、新規に設立した早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社を含めています。 また、アナライザー・エキスパート(株)については、清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、横河福山計装(株)は保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。 また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結連結子会社を含めることとし、横河マーチャングデザイン(株)については、親会社との合併により解散したことにより、アナライザーエキスパート(株)については清算が終了したことにより、それぞれ持分法適用の非連結連結子会社から除外しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2)持分法適用の関連会社数 22社            主要な会社名            横河レンタ・リース(株)            横河アナリティカルシ            ステムズ(株)            横河ジョンソンコン            トロールズ(株)            なお、新規に設立した            MIE Industrial Sdn. Bhd.            及び新規に出資したSMaL            Camera Technologies,            Inc.については、当中間連            結会計期間より新たに持分            法適用の関連会社を含めて            います。            また、ジーイー横河メデ            ィカルシステム(株)は株式売            却により関連会社に該当し            なくなったため、当中間連            結会計期間より持分法の適            用範囲から除外しました。</p> <p>持分法非適用会社について            持分法を適用しない理由            持分法を適用しない非連結            子会社(国際プリンティング            (株)他)及び関連会社(横河シ            カデン(株)、メルクスシス            テム(株)他)は、それぞれ中間連結            純損益及び連結剰余金に及ぼ            す影響が軽微であり、かつ全            体としても重要性がないた            め、持分法の適用から除外し            ています。</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 22社            主要な会社名            安藤電気(株)            横河レンタ・リース(株)            横河アナリティカルシ            ステムズ(株)            横河ジョンソンコン            トロールズ(株)            なお、丸紅横河メディカ            ルエンジニアリング(株)につ            いては、重要性が増加した            ため当中間連結会計期間よ            り新たに持分法適用の関連            会社を含めており、Safety            Service Center B.V. は株            式売却により関連会社に該            当しなくなったため、当中            間連結会計期間より持分法            の適用範囲から除外しまし            た。            また、横河西儀有限公司            は前連結会計年度で持分法            適用の関連会社を含めてお            りましたが、増資による出            資比率の変更により、当中            間連結会計期間より持分法            適用の非連結子会社を含め            ています。</p> <p>持分法非適用会社について            持分法を適用しない理由            持分法を適用しない非連結            子会社(国際プリンティング            (株)他)及び関連会社(横河シ            カデン(株)、メルクスシス            テム(株)他)は、それぞれ中間連結            純損益及び連結剰余金に及ぼ            す影響が軽微であり、かつ全            体としても重要性がないた            め、持分法の適用から除外し            ています。</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 23社            主要な会社名            安藤電気(株)            横河レンタ・リース(株)            横河アナリティカルシ            ステムズ(株)            横河ジョンソンコン            トロールズ(株)            なお、MIE Industrial            Sdn. Bhd.については、新            たに設立したことにより、            安藤電気(株)及びSMaL            Camera Technologies,            Inc.については、新たに株            式を取得したことにより、            それぞれ当連結会計年度よ            り持分法適用の関連会社            を含めることとし、ジーイー            横河メディカルシステム(株)            については、保有株式を売            却したことにより、持分法            適用の関連会社から除外し            ました。</p> <p>持分法を適用していない非            連結子会社(国際プリンティ            ング(株)他)及び関連会社(横            河シカデン(株)、メルクスシ            ステム(株)他)は、それぞれ連結            純利益及び連結剰余金に及ぼ            す影響が軽微であり、かつ全            体としても重要性がないた            め、持分法の適用から除外し            ています。</p>

<p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
--	--	--

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他7社は中間決算日が6月30日であるため、平成12年6月30日現在の財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス(株)他83社は中間決算日が8月31日であるため、平成12年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、当該中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他8社は中間決算日が6月30日であるため、平成13年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他53社は中間決算日が8月31日であるため、平成13年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。また、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)他22社は決算日が8月31日であるため、平成13年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結調整勘定相当額の償却</p> <p>当連結会計年度に取得した安藤電気(株)株式会社について持分法を適用するにあたり発生した連結調整勘定相当額10,280百万円については、その効果の発現する期間が短期であるが、合理的に見積もることが困難であるため、保守主義の見地から発生時に一括償却を行い、特別損失に計上しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他8社は決算日が12月31日であるため、平成12年12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス(株)他77社は決算日が2月28日であるため、平成13年2月28日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)及び横河プレシジョン(株)については、平成13年4月1日に横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したため、平成12年3月1日から平成13年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券     売買目的有価証券         時価法によっていま         す。(売却原価は主と         して平均法により算定         しています。)     満期保有目的債券         償却原価法によって         います。     その他有価証券         時価のあるもの         中間決算日の市場価         格等に基づく時価法に         よっています。(評価         差額は全部資本直入法         により処理し、売却原         価は主として平均法に         より算定していま         す。)         時価のないもの         主として平均法によ         る原価法によっていま         す。 (2) デリバティブ     時価法 (3) たな卸資産     主として平均法に基づ     く原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券      満期保有目的債券         償却原価法(定額         法)によっています。     その他有価証券         時価のあるもの         同左      時価のないもの         同左  (2) デリバティブ     同左 (3) たな卸資産     製品・仕掛品については     主として個別法による原価     法によっており、その他に     ついては主として平均法に     よる原価法によっておりま     す。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券     売買目的有価証券         時価法によっていま         す。(売却原価は主と         して平均法により算定         しています。)     満期保有目的債券         同左      その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等         に基づく時価法によっ         ています。(評価差額         は全部資本直入法によ         り処理し、売却原価は         主として平均法により         算定しています。)         時価のないもの         同左  (2) デリバティブ     同左 (3) たな卸資産     主として平均法に基づく     原価法によっています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社及び一部の連結子会社における製品の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より個別法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,021百万円)については、当中間連結会計期間に全額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異2,021百万円は、当連結会計年度において全額を特別損失として費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p>	<p>(5)執行役員退職給与引当金 親会社では、執行役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(5)執行役員退職給与引当金 親会社では、執行役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ又は金利キャップを利用しています。</p>
--	------------------------------	--

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によります。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>「損害賠償金」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」の金額は8百万円です。</p> <p>「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は111百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,666百万円増加し、経常利益は1,539百万円、税金等調整前中間純利益は3,561百万円減少しています。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,161百万円増加し、経常利益は3,953百万円、税金等調整前当期純利益は5,974百万円減少しています。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前純利益は134百万円増加しています。なお、その他有価証券の時価評価に係る評価差額13,242百万円については、税効果額5,638百万円を控除した7,603百万円を資本の部に計上しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は11,537百万円減少し、投資有価証券は11,537百万円増加しています。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は219百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,398百万円減少しています。なお、その他有価証券の時価評価に係る評価差額9,551百万円については、税効果額4,015百万円を控除した5,535百万円を資本の部に計上しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は8,300百万円減少し、投資有価証券は8,300百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末7,078百万円)並びに「少数株主持分」(当中間連結会計期間末185百万円)に含めて計上しています。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末6,371百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末115百万円)に含めて計上しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,235百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,053百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,031百万円
2 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社  キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 株富士銀行 3百万円  連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 盛岡特機株 102百万円 PT Sistemindra Kontrolindo 74百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 53百万円 (500千米ドル) 計 229百万円	2 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 1,281百万円  キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 株富士銀行 5百万円  連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 83百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 59百万円 (500千米ドル) 計 143百万円	2 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他4社 1,376百万円  キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 株富士銀行 4百万円  連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 81百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル) 計 139百万円
(2) 保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約	(2) 保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約	(2) 保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約

株富士銀行	110百万円	株富士銀行	98百万円	株富士銀行	84百万円
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約	
株オットー	950百万円	株オットー	950百万円	株オットー	950百万円
		横河西儀有限公司	288百万円	横河西儀有限公司	299百万円
		計	1,238百万円	計	1,249百万円



前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンス リース契約に伴う買取保証	(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンス リース契約に伴う買取保証	(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンス リース契約に伴う買取保証
横河レンタ・リース(株) 8百万円	3百万円	横河レンタ・リース(株) 14百万円
ダイヤモンドリース(株) 12百万円	12百万円	ダイヤモンドリース(株) 2百万円
計	計	計
16百万円		16百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保資産	3 担保資産及び担保付債務 担保資産	3 担保資産及び担保付債務 担保資産
現金及び預金 24百万円	現金及び預金 12百万円	現金及び預金 12百万円
建物及び構築物 907百万円	建物及び構築物 195百万円	建物及び構築物 316百万円
(有形固定資産)その他 1,303百万円	(有形固定資産)その他 10百万円	(有形固定資産)その他 227百万円
投資有価証券 1百万円	計	投資有価証券 1百万円
計	計	計
2,236百万円	217百万円	557百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務

支払手形及び買掛金	5百万円	支払手形及び買掛金	51百万円	支払手形及び買掛金	169百万円
短期借入金	1,570百万円	短期借入金	28百万円	短期借入金	128百万円
長期借入金	300百万円	長期借入金	166百万円	長期借入金	280百万円
計	1,877百万円	計	246百万円	計	579百万円
<p>4 売上債権の流動化</p> <p>親会社は債権流動化の目的で、連結会社以外の会社との間で遡及権の及ばない譲渡契約を締結し、売上債権を譲渡しています。当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p>		<p>4 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p>		<p>4 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p>	
受取手形及び売掛金	22,258百万円	受取手形及び売掛金	21,705百万円	受取手形及び売掛金	22,911百万円
<p>5 中間連結会計期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、これらの日が満期日にあたる次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。</p>		<p>5 中間連結会計期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、これらの日が満期日にあたる次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。</p>		<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p>	
受取手形	68百万円	受取手形	64百万円	受取手形	78百万円
支払手形	115百万円	支払手形	143百万円	支払手形	122百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
費目 金額 (百万円)	費目 金額 (百万円)	
給料	給料	賞与引当金繰入額
21,918	43,209	4,127
従業員賞与手当	従業員賞与手当	その他の引当金繰入額
2,629	9,261	315
退職給付費用	退職給付費用	
2,801	5,905	
賞与引当金繰入額		
2,682		
その他の引当金繰入額		
101		

( 中間連結剰余金計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 通貨変動による減少高 Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.(シンガポール)及び Yokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における中間連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額であります。	1 通貨変動による減少高 Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.(シンガポール)及び Yokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における中間連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。	1 通貨変動による減少高 Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.(シンガポール)及び Yokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額であります。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)

	(百万円)		(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	38,605	現金及び預金勘定	30,964	現金及び預金勘定	26,533
預入期間が3か月を超える定期預金	- 2,972	預入期間が3か月を超える定期預金	- 881	預入期間が3か月を超える定期預金	- 624
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	33,722	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	21,498	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	24,851
現金及び現金同等物	69,356	現金及び現金同等物	51,581	現金及び現金同等物	50,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,095	235	24,211	166,542	-	166,542
(2) セグメント間の内部売上高	501	376	8,067	8,946	(8,946)	-
計	142,597	612	32,278	175,488	(8,946)	166,542
営業費用	129,310	576	31,293	161,180	(965)	160,214
営業利益	13,287	35	985	14,308	(7,980)	6,327

#### （注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

#### 2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナ 他
ファイナンス事業	資金調達・運用、外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング、経理代行業務
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、視聴覚機器 他

#### 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,353百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理基準等の変更

##### 退職給付会計の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項4. 会計処理基準に関する事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、計測制御情報機器事業が1,359百万円、その他の事業が69百万円、消去又は全社が110百万円増加し、営業利益が同額減少しています。なお、ファイナンス事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船舶・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示器、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

(単位 百万円)

	計測制御情報機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	303,700	48,911	352,611	-	352,611
(2) セグメント間の内部売上高	1,151	17,633	18,784	(18,784)	-
計	304,851	66,545	371,396	(18,784)	352,611
営業費用	273,946	64,119	338,065	(1,670)	336,395
営業利益	30,905	2,425	33,330	(17,114)	16,216

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来製品の系列及び市場の類似性等の観点から3区分していましたが、当連結会計年度の下期に金融子会社（横河ファイナンシャルサービス㈱（現 横河マネジメントサービス㈱））の行っていたグループ会社間融資事業を親会社に移管したことに伴い、「ファイナンス事業」として行う融資は大幅に縮小することになりました。

この結果、従来の「ファイナンス事業」に属する売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも少額となったため、「その他の事業」に含めて表示することとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は「その他の事業」が1,080百万円（うち、外部顧客に対する売上高は457百万円）、「消去又は全社」が128百万円それぞれ増加し、営業費用は「その他の事業」が1,109百万円、「消去又は全社」が73百万円それぞれ増加し、営業利益は「その他

の事業」が28百万円減少し、「消去又は全社」が55百万円増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	計測制御情報機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	263,490	49,862	313,353	-	313,353
(2) セグメント間の内部売上高	1,111	17,591	18,703	(18,703)	-
計	264,601	67,454	332,056	(18,703)	313,353
営業費用	246,113	64,831	310,945	(3,501)	307,443
営業利益	18,487	2,623	21,110	(15,201)	5,909

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー等
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、気象・水文計測器、計測器用記録紙、総務・人事・経理代行サービス等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,955百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」において3,569百万円、「その他の事業」において184百万円、「消去または全社」において199百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(2) 金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 、及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」において119百万円、「その他の事業」において41百万円、「消去または全社」において209百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	137,087	9,744	7,783	9,149	2,777	166,542	-	166,542
(2) セグメント間の内部売上高	11,581	6,109	595	435	189	18,910	(18,910)	-
計	148,669	15,853	8,378	9,584	2,966	185,452	(18,910)	166,542
営業費用	143,846	14,497	8,586	9,485	2,855	179,271	(19,057)	160,214
営業利益又は営業損失	4,822	1,355	- 207	99	110	6,180	147	6,327

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 会計処理基準等の変更

退職給付会計の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項4. 会計処理基準に関する事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,429百万円、消去又は全社が110百万円増加し、営業利益が同額減少しています。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,270	12,159	9,494	9,266	4,200	152,391	-	152,391
(2) セグメント間の内部売上高	11,501	5,034	875	586	38	18,036	(18,036)	-
計	128,771	17,194	10,370	9,852	4,239	170,428	(18,036)	152,391
営業費用	128,429	16,711	9,935	10,031	4,068	169,175	(18,365)	150,809
営業利益又は営業損失	342	482	435	- 178	171	1,252	328	1,581

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等



前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	290,841	19,011	17,229	18,687	6,842	352,611	-	352,611
(2) セグメント間の内部売上高	24,276	16,041	1,273	863	254	42,708	(42,708)	-
計	315,117	35,052	18,502	19,551	7,096	395,320	(42,708)	352,611
営業費用	302,947	32,776	18,164	19,258	6,806	379,953	(43,557)	336,395
営業利益	12,170	2,275	338	293	289	15,367	848	16,216

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」において3,753百万円、「消去または全社」において199百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(2) 金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 、及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」において161百万円、「消去または全社」において209百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

### 3. 海外売上高

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	海外売上高(百万円)	24,554	9,392	10,977	3,759	48,683
	連結売上高(百万円)					166,542
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	5.6	6.6	2.3	29.2

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米.....米国

(4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(百万円)	19,162	10,831	10,052	4,958	45,005
	連結売上高(百万円)					152,391
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	7.1	6.6	3.2	29.5

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米.....米国

(4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	47,150	20,884	21,879	8,826	98,741
	連結売上高(百万円)					352,611
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	5.9	6.2	2.5	28.0

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米.....米国

(4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 (百万円)</p> <p>減価償却累計額相当額 (百万円)</p> <p>中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>(有形固定資産)その他</p> <p style="text-align: right;">5,351 2,922 2,429</p> <p style="text-align: right;">合計 5,351</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内</p> <p style="text-align: right;">1,141百万円</p> <p>1年超</p> <p style="text-align: right;">1,388百万円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,529百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">2,922 2,429</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内</p> <p style="text-align: right;">919百万円</p> <p>1年超</p> <p style="text-align: right;">1,510百万円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,429百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 (百万円)</p> <p>減価償却累計額相当額 (百万円)</p> <p>期末残高相当額 (百万円)</p> <p>(有形固定資産)その他</p> <p style="text-align: right;">4,936 2,750 2,186</p> <p style="text-align: right;">合計 4,936 2,750 2,186</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内</p> <p style="text-align: right;">887百万円</p> <p>1年超</p> <p style="text-align: right;">1,298百万円</p> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,186百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>

支払リース料	664百万円	支払リース料	656百万円	支払リース料	1,201百万円
減価償却費相当額	664百万円	減価償却費相当額	656百万円	減価償却費相当額	1,201百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっていま す。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	595百万円	1年内	967百万円	1年内	866百万円
1年超	1,934百万円	1年超	3,981百万円	1年超	2,966百万円
合計	2,529百万円	合計	4,948百万円	合計	3,832百万円

## 有価証券

前中間連結会計期間

有価証券

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	3,955	3,968	13
(2)その他	1,504	1,496	- 7
合計	5,460	5,465	5

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	25,769	38,366	12,597
(2)債券			
社債	4,986	5,057	71
(3)その他	2,042	2,037	- 5
合計	32,798	45,461	12,663

### 3 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1)満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		998
(2)その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		12,070
MMF		32,323
中期国債ファンド		400

当中間連結会計期間

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	1	1	-
(2)社債	1,935	1,999	64
合計	1,936	2,001	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21,705	24,120	2,414
(2)債券			
国債・地方債等	1,041	1,311	270
社債	3,011	3,408	397
(3)その他	271	273	1
合計	26,030	29,114	3,084

3 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		11,698
MMF		15,549
FFF		5,547
中期国債ファンド		402

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	1	1	0
(2)社債	3,976	3,990	14
(3)その他	504	492	- 11
合計	4,482	4,484	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	23,355	32,334	8,978
(2)債券			
社債	3,011	3,353	342
(3)その他	2,075	2,301	226
合計	28,442	37,989	9,547

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		11,998
MMF		24,249
中期国債ファンド		802

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引	15,120	116	- 62
	スワップ取引	1,000	24	24
金利	スワップ取引	16,070	520	520
	キャップ取引	3,000	0	- 9
合計		35,190	660	473

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,844	2,848	- 3
	買建			
	米ドル	1,414	1,411	- 3
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	5,731 (66)	- 36	30
	買建			
	米ドルプット・円コール (オプション料)	5,379 (66)	67	1
スワップ取引				
米ドル支払・円受取	1,101	- 98	- 98	
合計		16,470	4,193	- 73

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。



前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	515	516	0
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	6,855 (69)	- 160	- 90
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	6,269 (69)	10	- 58	
	スワップ取引			
	米ドル支払・円受取	1,101	- 155	- 155
	合計	14,741	210	- 304

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	145,229	- 6.4
その他の事業(百万円)	3,320	- 1.2
合計(百万円)	148,549	- 6.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っています。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業	153,435	- 10.4	97,952	- 6.8
その他の事業	6,379	- 41.0	463	125.6
合計	159,814	- 12.2	98,416	- 6.6

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	146,086	- 5.9
その他の事業(百万円)	6,304	- 43.8
合計(百万円)	152,391	- 8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っています。